

# World Benchmarking Alliance Financial System Transformation Scoping Report

## エグゼクティブ・サマリー

- 提案されている金融システム変革ベンチマークは、国際的に定義された世界的な目標や社会規範に対する進捗に沿って、持続可能な開発への金融システムの貢献を加速させることを目的としています。すなわち、国連の持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定、国連のビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs、グローバル目標）です。
- 世界の利用可能な資源と手段によって生活しつつ、誰一人取り残さないようにするためにには、天然資源の利用制限と社会規範を尊重した経済活動が必要です。これは、金融システムの運営方法を変革することを意味します。今日、金融システムによって駆動され、形成された経済活動は、世界環境や社会的慣習の問題を解決することなく助長しています。私たちは、誰一人取り残されない世界とは程遠い状況にあります。これらの問題は私たち全員に影響を与えていますが、グローバル・サウス（途上国）の弱者を含め、平等に影響を与えていくわけではありません。
- このような変革には多くの変化が必要です。金融機関は、直接的・間接的、肯定的・否定的、意図的・意図的でないなど、人々や世界への影響を認識し、その影響を世界的な目標に照らし合わせて定義した上で行動する必要があります。そのためには、金融機関のコミットメント、活動、パフォーマンスに関する開示情報の質と比較可能性を以下のように大幅にシフトさせる必要があります。
  - システムの中で仲介者として活動する金融機関が、環境・社会的パフォーマンスをより良く測定・管理できるようにします。
  - 制度の利用者は、資本の所有者（個人の貯蓄者、年金基金保有者、制度がレバレッジをかけている国民）としても、金融商品やサービスを求める個人、家計、企業、政府としても、情報に基づいたより良い金融選択をすることができます。
  - 政策立案者、規制当局、監督機関は、財政政策やその他のメカニズムを通じて、システム参加者にインセンティブとペナルティを与えることで、私たちに多大なコストをかけている「外部不経済」に、より良く対処することができます。
- これは高い要求水準であり、今日のシステムが到達するには程遠いものです。その正味の影響は、気候変動、生物多様性の損失、不平等の増大等の点でますます明白になっています。金融システムは既存の経済と私たちが必要とする変革の基本的な推進力であるにもかかわらず、現実には「どの程度の資金調達が善に寄与し、どの程度の量がより大きな不平等と持続不可能な結果に寄与しているのか、全く分からない」<sup>1</sup>のです。業界全体で責任ある投資慣行への関心が高まっているにもかかわらず、資本の流れの大部分は責任あるもの、あるいは持続可能なものであるとは自認していません。さらに、責任ある投資や持続可能な投資とみなされている資本フローは、進捗状況を評価できる共通の分母（すなわち、世界的な目標で定義されている世界規模のニーズや社会的ニーズ）を欠いており、緊急性が高く深刻であることに変わりはありません。世界に対して破壊的であることが長年にわたって知られている経

済活動に対して、膨大な量の資本が費やされています。SDGs を満たすために必要な資本のギャップは拡大し続けています。

- 金融機関は、世界的な目標を達成できなかったことがもたらすシステム・リスクを認識し始めています。目標達成への公的コミットメントは、特に気候変動緩和の分野で加速しています。しかし、行動を測ることは困難であり、その他の世界目標へのコミットメントは稀です。企業の持続可能性に関するディスクロージャー・イニシアチブの普及に不満を抱く人もいますが、多くの金融機関は一律のディスクロージャー基準を維持できません<sup>2</sup>。金融機関の進捗状況を具体的に評価するフレームワークは少なく、世界的な目標を分母として用いて進捗状況を測定するものはほとんどありません。このような業界横断的な国際基準に対する主要金融機関の進捗状況を明らかにするための、一般に公開されているグローバルな説明責任メカニズムは存在しません。
- 既存または開発中のいくつかのフレームワークは、資産所有者、資産運用会社、銀行、保険会社が持続可能性へのコミットメントや活動を証明するために使用できるアプローチを標準化しています。しかし、金融システムには、金融機関が世界的な目標に対してどのようなパフォーマンスを発揮しているかを測定する方法がまだ不足しています。
- 本ベンチマークは、世界的な目標に対するパフォーマンスを測定する上でのギャップを埋めるのに役立つフレームワークの開発と導入の促進を目的としています。本報告書では、組織慣行、マーケット・シグナル、資本配分と金融商品・サービスの3つの幅広い影響分野における主要金融機関のシステム的な影響力を焦点を当てています。また、世界的な目標に基づく標準化されたフレームワークに照らして、金融機関の利用と情報開示にインセンティブを与えるグローバル・ベンチマークの可能性を探っていますが、その中にはまだ構築が必要なものもあります。
- このスコーピング・レポートに対するフィードバック<sup>3</sup>（日本語可）を募集し、そのための質問を随所に掲載しています。読者の皆様には、こちらのフォームをご利用いただき、2021年を通してベンチマーク手法の開発に役立てるためのフィードバックを提供していただくことができます。我々は、ベンチマークの利用者からのフィードバックを求めていました。即ち、
  - ベンチマークの範囲内外の業界団体を含む金融機関
  - 情報開示の枠組み、基準、およびその他の説明責任のイニシアチブを開発する責任を負う組織
  - 政策立案者、規制当局、監督機関
  - 市民社会の代表者（関連するテーマに取り組んでいる学者を含む）。

我々は特に、グローバル・サウス（途上国）の人々の意見に关心を持っています。グローバル・ノース（先進国）の金融機関によって支配されているグローバル金融システムの持続不可能な運用慣行を打ち破るのに、ローカル・アクションが役立つ可能性があります。ここに明記されているような変革された金融システムからは誰もが恩恵を受けることができますが、グローバル・サウスの人々が最も大きな利益を得ることができます。

## 次のステップ

本報告書は、提案されている金融システム・ベンチマークの開発における第一段階の結論を示すものです。我々は、特に以下の質問に対するフィードバックを歓迎します。

- 基幹金融機関が世界的な目標の達成状況を開示することで、これらの目標が達成される可能性が高まることに同意しますか？
- デジタル金融インクルージョンは、金融システムとデジタル・インクルージョン・システムの交差する点に位置するという我々の見解について、どのようにお考えですか？
- 金融機関が人々や世界に大きな影響を与える重要な鍵を見落としていませんか？
- 現在、人々と世界にインパクトを与える主要な要素を、組織慣行、マーケット・シグナル、資本配分（アクティブ・オーナーシップを含む）と金融商品・サービス、の3つに分類しています。これらの影響力のいずれかに焦点を当てることは、必要とされる変革を加速させるのに役立つでしょうか？ 3つの分野のいずれかに特別なスポットライトを当てる必要がありますか？
- 私たちは特に、インパクトの第一のレバーである組織慣行の中で、インクルージョンと多様性に焦点を当てています。このトピックにこのようなスポットライトを当てるについて、どのようにお考えですか？前述の「システムック・バリア」のセクションで参照したデータの多くは、米国と欧州の調査に関連するものであることを考えると、対象となる400の金融機関に普遍的な関連性があると思われますか？
- 報告書の最終セクションで議論されているように、業界や地域を超えた進展を比較する際に、どのような影響力が最も意味があり、有用であると思われますか？
- インパクトの3番目の要素である資本配分（アクティブ・オーナーシップを含む）と金融商品・サービスについては、金融機関の特定のカテゴリー内の進捗状況を測定しようとする場合、コミットメントや行動の代理指標として、既存または新興のフレームワークに対する開示情報を利用することを提案します。このようにフレームワークを代理指標として使用することは、指標の普遍的採用を促進するのに役立つと思いますか？ また上記で概説したように、必要とされる変革に貢献することになると思いますか？
- 公約や行動の指標の代用として使用できる開示フレームワークをフィルタリングするために提案されている5つの基準に、さらに何か基準を追加しますか？
- （既存または新規の）自主的な開示枠組や説明責任イニシアティブをAppendix 1に追加しますか？

本報告書の調査結果に関する一般的なフィードバックとともに、これらの質問に対する書面による回答を求めます。今後数ヶ月の間に、ベンチマーク手法の草案を作成するための基礎として、これらの情報を取りまとめ、総合的にまとめていく予定です。ご回答やご質問がある場合や、報告書の内容についてさらに詳しくお話ししたい場合は、[info.financial@worldbenchmarkingalliance.org](mailto:info.financial@worldbenchmarkingalliance.org)までご連絡ください。

[ここに入力]

[ここに入力]

©WBA & CRT Japan

このフィードバックは、2021年半ばに公表される予定の方法論草案に反映され、2021年末までに最終的な方法論が公表される予定です（図1を参照）。2022年にはベンチマークリングプロセスを開始し、2023年までに最初のベンチマークを開始することを目指します。

Figure 1: Benchmark development timeline



この報告書が示すように、カバーすべき領域は多く、特定されたギャップを埋めるためには、複数の利害関係者の努力が必要です。この作業を完了させるために、私たちのアライアンスに参加したり、私たちと協力したりすることに興味をお持ちの方は、ぜひご連絡ください。

なお、誤りや不備はすべてこちらの責任です。もし、お気づきの際は、それらを特定するために、こちらのフィードバックフォーム<sup>3</sup>から回答していただくことをお勧めします

<sup>1</sup> OECD (2020) Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021.

<sup>2</sup> Patrick Temple-West (6 October 2019) Companies struggle to digest ‘alphabet soup’ of ESG arbiters. [www.ft.com/content/b9bdd50c-f669-3f9c-a5f4-c2cf531a35b5](http://www.ft.com/content/b9bdd50c-f669-3f9c-a5f4-c2cf531a35b5) [accessed 5 January 2021].

<sup>3</sup> [https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=MGc2aegqeUun1f\\_kC8N1m2fN348I0tRBtdi-zAI2bfURTRROWkg3SUTKM0dIMENUWUVJS0YwRFNGUC4u](https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=MGc2aegqeUun1f_kC8N1m2fN348I0tRBtdi-zAI2bfURTRROWkg3SUTKM0dIMENUWUVJS0YwRFNGUC4u)

## 参考. WBA Financial System Transformation Scoping Report(仮訳抜粋)

注：本日本語版（仮訳抜粋）は、CRT 日本委員会が抜粋仮訳したものであり、原本(英語版)との整合性を保証したものではありません。原本との違いがあれば、原本が優先されます。

### 金融システムの変革に対する重要な要素

国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が主導した複数年にわたる調査では、金融システムの目的は、「支払いを容易にし、貯蓄を集約し、保護し、最も生産的な用途に配分し、包括的で持続可能な実体経済を支える方法でリスクを管理することによって、社会のニーズに応えること」であると結論づけられています。しかし、今日のシステム（その文化、組織、教育、規制、ネットワーク）は、手段（金融活動）と目的（社会のニーズ）を混同し、金融価値を最大化することを目的としているように見えます。

現在の形では、金融サービスや商品が実際の持続可能な経済活動や、現在の現実と世界の目標とのギャップを埋めるための取り組みにどのような貢献をしているか（プラスかマイナスか）を測定することは不可能です。

私たちが知っているのは、このギャップが拡大しているということです。SDGs は、私たちが直面している問題の規模と緊急性について、官・民・市民社会が一丸となって取り組む、最も包括的な世界的な持続可能性目標のセットです。国連の 2030 アジェンダの達成は、倫理的・政治的な必須事項であるだけでなく、経済を含む社会のリスク軽減のための戦略でもあります。

### 金融システムにおける持続可能性の重要性

経済活動は、世界を持続不可能で、ますます脆弱な軌道に乗せています。この持続不可能な軌道は、人と世界にとって確かに問題ですが、金融機関にとっても非常に重要な問題であり、金融機関の将来の存続を脅かしています。気候変動は、経済に壊滅的なショックを与える可能性があり、金融システムにとって最も明白であり、広く受け入れられているシステムティックなリスクです。初期の試算では、気候変動による物理的な被害は、今世紀末までに世界の GDP の 10 分の 1、あるいは 5 分の 1 に達し、その価値は 8 兆～17 兆米ドルに達するとされています。有力な保険会社や再保険会社の CEO が指摘しているように、彼らのビジネスモデルは、今より 2 度の温暖化の世界では通用するかもしれません、4 度の温暖化の世界では通用しません。

気候変動への適応と緩和の失敗、それに伴う異常気象の増加、生物多様性の喪失と生態系の崩壊、食糧と水の危機は、人と世界に取り返しのつかない壊滅的な損害をもたらします。

気候変動、生物多様性の損失、経済的不平等の増大の影響は、世界のより脆弱な人々に不釣り合いな負の影響を与えていますが、それは特定の地域に限ったことではありません。2008 年の金融危機が実証したように、商品や地域に特有の問題（米国のサブプライム住宅ローンのように）は、グローバル化した実体経済や金融システム全体に急速に波及する可能性があります。

## 制度的障壁としての金融業界の運営基準

金融システムには、人々や世界のニーズと切り離されていることを最も明確に示している持続不可能なオペレーション・ノーム（運営基準）があります。今、主要な金融機関はこれに対処し改革するためのリーダーとして行動する機会です。金融システムの大きな影響力と影響範囲を考えると、この断絶は、すべての人々と金融機関自身にとっての問題であり、金融機関の社会的な存在意義に影響を与えるものです。現在、「金融界とそれ以外の社会との間の断絶」が存在しています。金融サービスセクターは、他のどのセクターよりも社会的に最も信頼されていないセクターの一つです。

本レポートでは、外部不経済の価格評価の失敗、シングル・マテリアリティ（ファイナンシャル）評価への集中、持続可能性の自己定義、少数の手に集中した短期的な意思決定など、重要な相互に関連したシステム上の障壁に焦点を当てています。これらの課題は、その分野でリーダーシップを発揮するために個々の金融機関が何をすべきかを特定し、評価し、ランク付けすることを目的としたベンチマークの設計（本レポートの最終章）に反映されることになります。

グローバル金融システムは、比較的少数の人々や組織に経済的利益と経済的成长をもたらす一方で、社会や自然が負担する大きなコストやリスクを外部化しているのです。金融システムは、このような路線に沿って無期限に発展し続けることはできません。

## 外部不経済の価格評価の失敗

二酸化炭素は、外部不経済を抑制するために、財政政策や排出量取引制度などの国際的な価格設定制度が導入されている数少ない分野の一つです。2、3の金融機関は、財務会計や企業分析に環境や社会への影響を含める方法をテストしているほか、より全体的な方法でプラスとマイナスの外部性を考慮し、管理し、報告することを試みています。

## ダブル・マテリアリティ（環境・社会）よりもシングル・マテリアリティ（ファイナンシャル）を強調

現在では、サステナビリティ報告書の作成は当たり前になっているかもしれません、大多数の金融機関では、統合報告書の作成は一般的ではありません。欧州委員会の非財務報告指令（NFRD）は、大企業や金融機関に対して、その活動によって重大な影響を受ける環境・社会問題を特定することを求めるという、重要な規制の転換を図っています。NFRDは、インパクト評価と価値創造（「政策の役割」を参照）の間のリンクを強化することを目的としています。これによって環境・社会的インパクト関連の情報が、意思決定に影響を与える質と力が損なわれず、持続可能性報告書によく見られるチェリーピックや盲点をなくすことができます。

## 持続可能性の自己定義

組織が人と世界への影響を報告する場合でも、企業の開示の大部分は、（金融機関が投資の意思決定の基礎としている）過去の実績や最も近い適切な比較対象との比較に基づいています。これは、世界的な目標に沿って実際に何が持続可能であるかを定義するのではなく、業界内や個々の金融機関が自ら定義した持続可能性の概念を反映しています。世界中でサンプリングした金融サービス会社の4分の3近くがSDGsとの関連性を報告していますが、圧倒的多数はポジティブな効果を報告する

場合にのみ報告しています。SDGsへのポジティブな関連性のみを報告することは、進捗状況を測定、管理、開示するための共通の分母として目標を使用することとは異なり、持続可能性を評価し、進捗状況を追跡することを不可能にします。持続可能な開発のためのグローバル・インベスターーズ・フォー・サステイナブル・デベロップメント（GISD）アライアンスは、持続可能な開発投資の定義において、この不足を認識しています。

社会問題に関して言えば、人々の基本的な権利（例えば、仕事、教育、健康、平等な待遇、無差別など）は、環境問題に関する世界的なコンセンサスが生まれるずっと前から認識されていました。しかし、この分野における民間セクターの活動の開示は遅れており、多くの場合、自分で定義した進歩の概念に頼っています。このような問題に閾値ベースのアプローチを適用すると、進歩の二項対立的な性質が明らかになります。例えば、奴隸制から自由になる権利は絶対的なものであり、目標は事件をゼロにすることであり、奴隸制が完全になくなる以外に受け入れられる状況はありません。国連指導原則（UNGPs）は、企業が人権を尊重する責任を明確にし、これを達成するための枠組みを提供するという世界的な期待を課しています。しかし、CHRB、ビジネス&人権リソースセンター（BHRRC）、バンクトラックなどが高リスク評価を推進するための努力をしているにもかかわらず、UNGPsの実施における民間部門の進捗状況を監視するための世界的なベースラインはほとんどありません。UNGPsを超えて、国連とそのパートナーは、地域や産業全体に適用可能な中核的な社会的指標のための閾値ベースのアプローチの開発に取り組んでいます。

## 短期的な意思決定

欧州連合（EU）内の上場企業の間では、過去30年の間に、企業の長期的な利益よりも株主の短期的な利益を重視する傾向が見られます。データによると、純利益に占める投資（設備投資）と研究開発費の割合はそれぞれ45%と38%減少しているが、株主への配当は20%から60%に増加しています。

短期的な利益を得るためにリスクの高い意思決定を行うことは、利益の増加や短期投資家を惹きつけることにつながるかもしれません、最終的には、2008年の金融危機が示すように、より多くのリスクを負うことは、大きなダメージを与える可能性があります。リスク評価の時間軸は、金融業界全体では一般的に3年から5年とされています。

長期的なアプローチは、損害保険や生命保険などの「ロングテール」ビジネスで必要とされています。全体として、世界経済と金融システムのリスク管理者、リスクキャリアとして、特に保険セクターには大きな責任と機会があります。

短期主義はインセンティブ構造にも共通しています。財務上の意思決定者は、比較的短期的な結果に基づいて判断され、しばしば財務的な用語だけで定義されます。これは、持続可能な開発に不可欠な長期的な視野やプロジェクトに対する偏りを悪化させ、より広範なシステミックな問題を增幅させてています。例えば、先進国市場、特に米国では、公共市場における短期主義が不平等を助長し、社会の最も裕福なメンバーを代表する株主を優先させるという広範な研究が行われています。

## 少数者への意思決定の集中

意思決定権は金融業界に非常に集中しており、世界の主要な資産運用会社のうち 165 社が総資産額の 65%以上を保有しています。ある意味では、この統合は資本の最終的な所有者に利益をもたらし、規模の経済を生み出し、コストを削減することになります。一方、これらの比較的少数のアクターが行動を変えれば、市場全体に波及効果をもたらす可能性があります。しかし、このような巨大な影響力の統合は、圧倒的に先進国に拠点を置く白人男性アクターの手に委ねられているため、これらの強力な意思決定者が、彼らが仕えるために存在する経済アクターをどの程度代表しているのかという重要な疑問が生じます。米国と欧州の複数の調査報告書は、これらの地域の金融業界の意思決定者の間に多様性がないことを指摘しています。

なぜこれが重要なのか？ 2,400 の投資チームを対象に行った調査によると、世界的に多様性のあるグループは、性別や少数民族の従業員がないグループよりも、年間平均 20 ベース・ポイント高いパフォーマンスを示していることがわかりました。

"米国のように株式所有権が最も裕福な家庭に集中している状況では、株価の上昇と配当金の増額を達成することは、短期的な視点を重視する企業経営者の主な目的であるが、その国の人口のごく一部（株式所有者）にとっては有益ですが、既存の社会経済的格差を深めることに加担しています。

## キーストーンの金融機関

業界のシステム上の障壁は、市場参加者だけでは対処できないが、資産家、資産運用会社、保険会社、銀行は、システムの変革を可能にしたり、加速させたり、妨げたりする能力を持っており、これが本ベンチマークの焦点となっている理由です。

彼らには、資産の面では、投資家や株主のために多様化されたポートフォリオの価値を低下させないように、社会や環境への害を最小限に抑えた方法で資本を配分し、管理する責任があります。これは、生命保険やリタイアメント・プランが数十年にもわたる長期的なものである場合には特に重要です。

これらの会社は、顧客に対する義務や義務とは別に、株主や債権者（資産所有者、他の資産運用会社、銀行など）に対する義務も負っています。このように相互に関連性があるため、金融機関は、受益者に対する受託者責任を理由に、あるいは顧客からの信頼や信用の失墜を避けるため（そしてそれに伴う資本の流出を避けるため）に、お互いに果たすべき責任を負います。この責任は、金融業界が集団的な社会的存在意義を必要としていることを考えると、直接の顧客を超えたものです。前述したように、金融業界は現在、全産業の中で最も信頼されていない産業の一つであり、その経済、人々、世界への重大な影響を考えると、政府による最大の規制の対象となっています。金融システムだけが、追加の監督要件の対象となるほど「破綻するには大きすぎる」と判断された金融機関を有しています。

**WBA** は以下の 5 つの原則のうち少なくとも 1 つを活用して、400 社の金融機関（キーストーン企業）を特定しました。

1. 特定の分野における世界的な生産収入および／または生産量を支配している。
2. 生産やサービスの提供において、グローバルに関連するセグメントを支配している。

[ここに入力]

[ここに入力]

©WBA & CRT Japan

- 3.子会社やサプライチェーンを通じて、グローバルにエコシステムを結びつけている。
- 4.グローバルなガバナンスのプロセスや制度に影響を与えていた。
- 5.特に発展途上国において、グローバルな活動を行っている。

「銀行、資産運用会社、機関投資家が世界で運用する金融資産 379 兆米ドルのうち、80%以上が OECD（経済協力開発機構）加盟国で保有されている。しかし、これらの資源は効果的に利用されておらず、SDGs のズレを助長するリスクがある」と OECD は述べています。

私たちが特定した他の 6 つのシステムと同様に、金融システムは高度な複雑性と継続的なイノベーションによって特徴づけられています。デジタル化された金融技術（Fintech）などの新しいアプローチの台頭により、多くの十分なサービスを受けていない地域での金融包摂が可能になりました。これは、小規模な金融機関がディスラプターとして行動したり、金融機関ではなくテクノロジー企業と名乗る企業によって、しばしば推進されてきましたが、これらのアプローチの規模は依然として限られています。依然として、業界への参入や規模の拡大には大きな障壁が残っています。そのため、必要な変革は、このキーストーンとなるアクターグループの外部の動向に大きく影響されることになりますが、私たちの焦点は、時間をかけてイノベーションを獲得したり、取り入れたりしようとする 400 社のキーストーン企業の行動と反応にあります。

これは、Fintech に限らず、新興市場における地域金融機関の重要性を過小評価しているわけではありません。マイクロファイナンス（マイクロインシュランスを含む）は、何千人の人々の生活に大きな影響を与え、従来の金融サービスの提供にも影響を与えてきました。地域や地方の機関は、人々や世界のニーズに応える革新的な起業家的対応による金融や幅広い経済的包摂に大きく貢献しています。

また、テクノロジー企業によって推進されている、金融へのアクセスをめぐる混乱という特定の分野についても、さらに調査を進めていきたいと考えています。これは、金融システムに積極的に関与している者とそうでない者との間のギャップを縮めるのに役立っており、これは金融およびデジタルシステムへの包摂に関連しています。

## 金融機関の影響力

金融機関は仲介者であるため、一般的には直接的な影響力よりも間接的な影響力を持ちます。この点を考慮すると、金融機関の影響力を評価するための直線的なアプローチ（例えば、持株比率、貸出残高、リテール・レンディング、引受範囲などの SDGs アライメントに基づくもの）では、全体像の一部分しか描けないことになります。

調査と協議を通じて、金融機関が影響を与えるとされる大まかな方法（ポジティブかネガティブか、意図したものか意図しないものか）を 3 つにまとめました。

- 1.組織慣行など（インセンティブや表現）
- 2.マーケット・シグナリングなど（政策、業界を通じた関与）
- 3.資本配分+金融商品・サービス

### 1.組織慣行

[ここに入力]

[ここに入力]

©WBA & CRT Japan

持続可能性へのコミットメントは、理想的には組織の最高レベルに存在し、事業目標と持続可能性との間にズレが生じるリスクを最小限に抑えることができます。さらに、インセンティブの仕組みが持続可能性の目標に沿ったものであれば、意思決定者はその目標に向かって行動する可能性が高くなります。

## 2.マーケット・シグナリング

金融機関、特にキーストーン企業となる400のアクターは、金融機関が事業を展開する地域市場、多くの場合グローバル市場において影響力を行使しています。金融機関は、積極的な政策関与や業界団体での立場など、市場でのシグナリングを通じ、大きな影響力を持つことができます。金融機関は、政策立案者と個別に、あるいは集団で関与することで、他の2つの影響力と共に、大きな影響力を持ちます。

## 3.資本配分と金融商品・サービス

資本配分（年金基金、ソブリン・ウェルス・ファンド、資産運用会社などの機関投資家向けだが、銀行向けもある）と金融商品・サービスの提供（銀行や保険会社向け）が、金融機関に開かれた最も直接的な変革の手段です。金融機関が、十分なサービスを受けていない人々へのアクセスを拡大したり、どのような金融サービスを提供するか、どのような種類の資本をどのような割合で配分するかの決定さえも、金融システムの障壁に影響を及ぼす可能性があります。

即ち本質的には、金融機関がどこで誰に向けて資本やサービスを提供するか（引受を含む）、また、投資や融資を受ける側（アクティブ・オーナーシップ）とどのように関わっているか、ということに尽きるでしょう。

## 現在、金融機関は何を開示しているのか？

金融システム全体では、「どの程度の資金調達が善に貢献しているのか、また、どの程度の資金調達が不平等の拡大や持続不可能な目的に貢献しているのか、まだ見当がつかない」というのが現実です。

この状況を改善するために、多くの努力が行われていますが、問題は、現在、世界目標に対する進捗状況を測定するために利用できるツールやフレームワークが、一般的に、気候という単一の問題や特定の産業カテゴリーに支配されていることです。これらのツールは、主に組織慣行、資本配分と金融商品・サービスの進捗状況を開示することに焦点を当てており、政策関与を含む市場のシグナリングについてはあまり精査されていません。

## 政策の役割

OECDによれば「政府と規制当局の役割は、気候変動対応へのシフトを強制することではなく、市場の効率性を向上させ、誰も目標を持たずに放置してしまった市場の失敗を是正することです。」そのためには、規制当局は「持続可能な開発に貢献している資源に関するより良い測定と透明性の向上」を必要としています。しかし、課題の規模を考えると、金融機関は行動を起こす前に規制を待っている余裕はありません。グローバルに事業を展開しており、地域ごとに異なる文脈や規制環境に直面している金融機関にとっては、適応の必要性が特に切迫しています。

持続可能な金融に関する国際プラットフォーム（IPSF: International Platform on Sustainable Finance）は、最近、欧州連合（EU）と中国が共同議長を務めるワーキンググループを立ち上げ、分類に連動した投資を分類する際のアプローチにおける相乗効果を確認しました。環境開示とグリーン製品基準に関する将来のワーキンググループも計画されており、世界レベルで市場の透明性を高め、グリーンへの移行を支援するための投資を促進することを意図しています。

金融安定理事会 Financial Stability Board、金融システムのグリーン化のための監督者ネットワーク Supervisors Network for Greening the Financial System、国連持続可能な保険フォーラム UN Sustainable Insurance Forum（国際保険監督者協会が後援）、国際証券取引所機構の持続可能な金融ネットワーク Sustainable Finance Network of the International Organization of Securities Commissions、国連

「COVID-19 以降の時代における開発のための資金調達に関するハイレベル・イベント」'High-Level Event on Financing for Development in the Era of COVID-19 and Beyond'などの他の国際的な組織やイニシアティブは、この点で世界的なコンセンサスを促進するのに十分な位置を占めています。

2018 年の欧州委員会の「持続可能な成長のための資金調達のための行動計画」は、欧州連合の分類法（環境的に持続可能な経済活動の統一的なシステムを構築する）、投資家の義務と持続可能性の開示、低炭素ベンチマーク、顧客へのより良い持続可能性のアドバイスという 4 つの分野にまたがるコミットメントを打ち出すことで、このプロセスを開始しました。欧州委員会は、欧州グリーンディールの枠組みの中で、持続可能な金融戦略の刷新に着手しました。

最近の EU のサステナビリティ関連開示規則では、機関投資家や資産運用会社に対して、サステナビリティに関連したデューデリジェンス方針を開示する義務が導入されました。

- ESG の悪影響
- OECD が開発したものなど、国際的に認められたデューデリジェンスと報告のための基準を遵守していること。

欧州委員会は、企業のデューデリジェンスと持続可能なコーポレート・ガバナンスに関する立法案を 2021 年に公表する意向を表明しています。

金融機関は、規制当局と並んでテーブルにつく必要があり、ゲームのルールの変更案を推進する必要があります。そのためには、変化のペースを弱めたり、遅らせたりすることを求めるのではなく、積極的な関与が必要です。一部の金融機関（金融機関を代表する業界団体を含む）は、InfluenceMap や ShareAction のような非政府組織から、このような方法で進展を阻害しているとの指摘を受けています。

金融機関のネットワーク内では、認識の変化が起きています。以前は、すぐに利用可能で適切な投資機会がないという理解で、持続可能な開発に関する議論には参加していませんでしたが、今では、投資機会となり得るものを探し求めていました。この変化は、持続可能な開発への取り組みを怠った結果、長期的に安定した市場リターンが得られないシステム・リスクを認識し、長期的安定的リターンを模索・確保する必要を認識しています。

## ベンチマークの焦点の提案

提案されている金融システム・トランスポーメーション・ベンチマークは、世界で最も影響力のある金融機関が、世界目標の達成にプラスあるいはマイナスにどのように貢献しているのか、明確なイメージを示すことを目的としています。その核心は、金融機関が自らの活動に伴う負の影響を回避し、対処する必要性にあります。このアジェンダの一部については、業界内外で優れた取り組みが既に行われています。WBAは、ベンチマークが可能な限りこの作業を增幅・加速させ、多くの残されたギャップにも対処するように意図しています。

提案されているベンチマークでは、金融機関がシステム的影響力というレンズを通して、世界の目標にどのように貢献しているかに焦点を当てる予定です。これには、持続可能な開発を阻んでいる先に特定された金融システムの運営基準にどのように取り組むことができるのか、また、金融機関が利用可能な3つの大きな影響力をどの程度活用しているのかを探ることも含まれます。

- 金融機関はこのベンチマークをガイドとして使用し、トップを目指す持続可能な競争の中でどこがリードしているのか、どこが遅れているのかを明らかにすることができます。
- 規制当局と監督機関は、市場のギャップと可能な進捗状況を特定するためにベンチマークを利用することができます。
- 市民社会、メディア、消費者は、ベンチマークを利用して、人と世界への影響について金融機関に責任を問うことができます。

## ベンチマークの設計原則

WBAは、すべてのベンチマークについて開発原則を定めています。これらのベンチマークは、明確な意図（本スコーピング報告書の焦点）と明確な方法（2020年半ばに予定されている方法論草案に記載）を有することに加えて、我々は、各ベンチマークがセクター企業と関連性があり、社会の進化に対して応答性があり、改善サイクルの反復性があり、他のフレームワークと補完的であることを目指しています。

## メソドロジー開発

実際的には、提案されているベンチマークでは、具体的なグローバル目標に対するコミットメント、活動、パフォーマンスの証拠を、可能な限り、また、先に特定した3つの広範な影響力にまたがって探すことになります。この意味での「コミットメント」とは、可能な限り、組織自身の出発点との相対的な目標を設定するのではなく、世界的な目標を分母にして、方針や目標を公表することです。「活動」とは、これらの方針や目標の実施を示す戦略や行動のことです。また、「実績」とは、これらの方針または目標に沿った進捗状況の証拠です。可能であれば、これには成果の証拠が含まれ得ますが、この証拠の提供とアクセスには多くの課題があることを認識しています。方法論を開発するにあたり、我々は、定性的・定量的、回顧的・将来的データの組み合わせを含む、3つの分野にまたがる少数のインディケーター・セットを目標としています。

ベンチマークは、進捗状況のさらなる公表・情報公開を促すことを目的とするため、このようなエビデンスは、理想的には対象範囲内の金融機関から得られるものと期待されます。

国連のレポートでも「政府、民間部門、その他のアクターは、関連する官民の意思決定や投資を SDGs やパリ協定と整合させ、比較可能で透明性のある方法で報告するために、より明確で一貫性のある世界的な基準や規範を必要としています。これらの基準と規範は、公的資本と民間資本が、最も脆弱な人々を含めた持続可能な復興に焦点を当てるために不可欠です」と報告されています。

United Nations (2020) Financing for Development in the Era of COVID-19 and Beyond Menu of Options for the Consideration of Heads of State and Government Part II.

<https://www.un.org/en/coronavirus/financing-development>

これに取り組む自主的な枠組みやイニシアティブの中には、個別の世界的な目標（主に気候変動の緩和）を目標としているものもありますが、世界的な目標にしっかりと基づいているものはほとんどありません。既存のフレームワークである UNEP FI の銀行向けポジティブ・インパクト・ツールは、17 の SDGs すべてを対象としていますが、国レベルのデータを共通分母として使用し、比較可能で、全体的なインパクトを重視したマテリアリティ評価を可能にする試みを行っています。私たちは、これらのフレームワークが今後も進化していくことを期待しています。

### ユニバーサルベンチマークに向けて

我々は、地域や業界を超えて、400 の金融機関すべてをいくつかの指標で比較するという、普遍的なベンチマークに向けた取り組みを継続していきます。これは、主要な金融機関が世界的な目標をどのように達成しているか、特にその目標への貢献度や影響力や、目標達成に向けたその野心度を、マクロな視点から見たいという社会の要望があることが、我々の調査や協議で確認しているからです。この普遍的なアプローチは、我々のシステム的な焦点と 400 社の活動の相互接続性（相互に関連して影響を与えるつながり）を反映しています。

協議を通じて、金融システムに関しては、「パフォーマンスを集計するためには、地域を超えて一貫した指標が必要であり、関連する国際的な合意に沿ったものでなければならない」という点で合意しています。WBA は、これまでのトランسفォーメーション・ベンチマークでは、グローバルなベンチマークを維持しつつ、より詳細な地域別レポートをランキングと一緒に提供することで、地域間の比較に対応してきましたが、提案されている金融システム・ベンチマークでは、このアプローチを模索することができます。

また、金融機関のビジネスモデルが根本的に異なることを考えると、例えば保険会社と銀行や資産運用会社を比較するなど、業界を超えて金融機関を比較することにどの程度の意味があるのかという疑問も生じました。我々は、これらの違いを認識していますが、我々のシステム的な焦点と対象となる 400 社の相互接続性を考慮して、可能な限り一貫性のある指標を使用するよう努力します。組織慣行を反映した指標を開発する際には、まず、CDP、気候開示基準委員会、GRI、まもなく設立されるバリュー・リポーティング財団などの企業報告の枠組みを参考にします。これらは様々な金融機関を対象としており、「ガバナンスや関連事項について求められる情報の共通性が非常に高い」とされています。

## 既存のディスクロージャー・フレームワークの拡充

我々は、金融機関向けに既に利用可能な、あるいは開発中のフレームワークと協力し、そのフレームワークを増幅させています。すでに金融機関に適用されている 50 以上のフレームワークをフィルタリングするために、以下の 5 つの基準を使用します。

- 1.ダブル・マテリアリティ（環境・社会）へのフォーカス。このフレームワークは、投資のバリューチェーンを通じたものも含め、金融機関が人と世界に与える影響を評価できるか？
- 2.グローバルな目標との整合。世界的な目標を取り入れ、コミットメント、活動、パフォーマンスを報告する際の分母として、世界的な目標を使用しているか。
- 3.公開されていること。
- 4.広範な適用範囲。枠組みは、特定の市場のサブカテゴリー（マイクロファイナンスなど）や商品（ファンドや債券など）ではなく、「キーストーン金融機関」のセクションで定義されているように、金融機関の幅広いカテゴリー（特定の商品ではなく組織的な慣行）を対象としているか。
- 5.業界の支援。提案されている金融システム・ベンチマークの対象範囲内の金融機関からの理解はあるか。

この 5 つの基準を満たし、すべての SDGs の人々と世界への影響の全体的な重要性評価を可能にしているのは、UNEP FI ポジティブ・インパクト・ツールという 1 つのイニシアティブのみです。5 つの基準をすべて満たしている残りの一握りのイニシアティブは、気候変動に関する機関投資家グループ（IIGCC）のネット・ゼロ投資フレームワーク（資産所有者や資産運用会社向け）や気候安全融資ネットワーク・パスウェイ（銀行向け）などを含む、気候変動の緩和のみに特化した取り組みです。

提案されているベンチマークは、気候だけではなく、その先を見据えることを目的としています。業界が気候に顕著な焦点を当てていることは、現実的には理解できますが、真に持続可能な軌道に沿った進捗が遅くなり、コストが高くなる危険性があります。それは、問題の相互に関連した性質を考えると、気候目標の達成すら危うくする可能性もあります。例えば、既存の気候枠組のほとんどは、人々への影響を考慮していません。正当な移行運動が強調しているように、必要とされる経済移行の利益が広く共有されない限り、すでに苦労している人々が、雇用の喪失やエネルギー貧困のリスクの増大など、さらなる損失を被り、移行に抵抗し、結局多大なコストが生じるという重大なリスクがあります。

先に述べたように、社会問題に関しては、働く権利、教育、健康、平等待遇、無差別などの基本的権利の実現が遅れています。金融機関毎のこれらの権利尊重の評価と比較可能な情報開示も同様です。人権は、そのやや二項対立的な性質（尊重されているか、されていないかの二項対立）を考えると、進捗状況や道筋についての整然とした議論には向いていません。Appendix 1 に記載されている OECD の金融セクターに対するデューデリジェンス勧告（EU 法の下ではまもなく法的な報告基準となる）、UNGPs と UNGP 報告フレームワークは、それぞれデューデリジェンス、人権尊重の責任をどのように果たすか、UNGPs の実施状況をどのように開示するかについての詳細なガイダンスを提供しています。これらは重要な枠組みですが、パフォーマンスや進捗状況を比較するために使用できる標準化された指標は提供していません。

[ここに入力]

[ここに入力]

©WBA & CRT Japan

WBA は、利用可能な方法論の広範な見直しに基づき、一連のコア・ソーシャル・インディケーターを開発しました。コア・ソーシャル・インディケーターは、セクターに関係なく、すべての主要なアクター(企業)に等しく適用され、金融機関を含むすべての影響力のある企業が、ソーシャル・トランسفォーメーションを可能にするために満たすべき社会的期待の指標として機能します。我々は、これらのコア・ソーシャル・インディケーターを金融システムのベンチマーク手法に組み入れ、必要に応じてシステム固有のソーシャル・インディケーターを追加的に開発するために、上述のような金融機関のための具体的なガイドラインに注目します。可能な限り、これらのインディケーターは、金融機関の貢献度を評価し、ランク付けに際して使用するために、業界や地域を超えて有意義に適用できるように設計されています。金融システムのトランسفォーメーションは、真に誰一人取り残さないためには、人々を中心に据えたものでなければなりません。

最後に、ベンチマーク手法を開発する上で検討すべきもう一つの側面は、「スポットライト」ベンチマーク開発の可能性です。これらのベンチマークは、システムック・リスク（気候変動、生物多様性の損失、不平等の増大等）の影響が、対象となる 400 の組織に普遍的に適用されるとは限らない特定のトピックをより深く評価することになるでしょう。

「持続可能な資本主義に向けた成長の転換は、混沌として、予測不可能で、不安定なものになる可能性が高いが、トレンドラインは明らかです：我々は新しい成長モデルに向かっており、それはすべてを変えるでしょう。」（Generation Foundation のレポート）

Generation Foundation (2017) The Transformation of Growth. P16  
<https://www.genfound.org/media/1436/pdf-genfoundwp2017-final.pdf>

## Appendix 1: Voluntary disclosure frameworks and accountability initiatives focused on financial institutions

[Banking Environment Initiative \(Cambridge Institute for Sustainability Leadership\)](#)  
[BankTrack Human Rights Benchmark](#)  
[B Impact Assessment \(B Lab\)](#)  
[CDP Non-Disclosure Campaign and Science-Based Targets Campaign](#)  
[Center for Climate-Aligned Finance \(Rocky Mountain Institute\)](#)  
[Climate Action 100+](#)  
[Climate Action in Financial Institutions](#)  
[Climate Disclosure Standards Board](#)  
[Climate Finance Leadership Initiative](#)  
[Climate Safe Lending Network](#)  
[ClimateWise Principles \(Cambridge Institute for Sustainability Leadership\)](#)  
[Collective Commitment to Climate Action](#)  
[Fair Finance International \(Oxfam\)](#)  
[Financing the Transition to a Net Zero Future \(World Economic Forum\)](#)  
[Forests & Finance Bank Policy Matrix](#)  
[Future-Fit Business Benchmark](#)  
[Global Alliance for Banking on Values](#)  
[Global Reporting Initiative Standards](#)  
[Impact Management Project's Dimensions of Impact and Impact Classes \(ABC for investors\)](#)  
[IMVO Convenanten](#)  
[InfluenceMap \(including FinanceMap\)](#)  
[Insure Our Future Insurance Scorecard](#)  
[IRIS+ \(Global Impact Investing Network\)](#)  
[MSCI SDG Tracker](#)  
[Net Zero Asset Managers Initiative](#)  
Net Zero Finance Tracker (in development)  
Net-Zero Insurance Underwriting Alliance (in development)  
[Net Zero Investment Framework \(Institutional Investors Group on Climate Change\)](#)  
[Responsible Business Conduct for Institutional Investors, and Due Diligence for Responsible Corporate Lending and Securities Underwriting \(Organisation for Economic Co-operation and Development\)](#)  
[Operating Principles for Impact Management \(International Finance Corporation\)](#)  
[Paris Agreement Capital Transition Assessment \(2° Investing Initiative\)](#)  
[Partnership for Carbon Accounting Financials](#)  
[Principles for Responsible Banking, Positive Impact Initiative and Principles for Sustainable Insurance \(United Nations Environment Programme Finance Initiative\)](#)  
[Principles for Responsible Investment Reporting Framework](#)  
[Responsible Asset Allocator Initiative](#)  
[Real Impact Tracker](#)  
[Science Based Targets initiative for financial institutions](#)  
ShareAction's Point of No Returns, [Banking on a Low-Carbon Future II](#), [Pension Funds AODP Global Climate Index](#) and [Got it covered? Insurance in a changing climate](#)  
[Social Value International Standards and Guidance \(including Social Return on Investment methodology\)](#)  
[Sustainability Accounting Standards Board Financial Standards](#)  
[Sustainable Development Investments Asset Owner Platform](#)  
[Sustainable Development Goals Impact Standards \(United National Development Programme\)](#)  
[Sustainable Finance League Tables \(Refinitiv\)](#)  
[Sustainable Finance Report 2019: Sustainable Banking in ASEAN \(World Wildlife Fund\)](#)  
[Task Force on Climate-related Financial Disclosures](#)  
[Task Force on Nature-related Financial Disclosure](#)  
[The Investor Agenda](#)  
[The Test of Corporate Purpose Initiative](#)  
[United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance](#)

[ここに入力]

[ここに入力]

©WBA & CRT Japan

[United Nations Guiding Principles Reporting Framework](#)

[Universal Standards for Social Performance Management](#)

Value Reporting Framework (to be launched 2021 from the merger of the Sustainability Accounting Standards Board and the International Integrated Reporting Council)